

I-430 地動を与えたラーメン構造物の応答

信州大学 正員・夏目正太郎
石川清志

§1. ま え が き 加速度地震記録から、線形加速度法により地動が得られるので、時々刻々と変化する変位を、直接構造物の支変位として与えたときの応答を得ようとするものである。加速度により力を入力としようとするれば、支変位における値量の評価と曖昧さが残るのに対し、支変位として地動そのものが与えられるので、大さきの評価が明瞭である。

固有マトリクス法にて強制振動と扱うには、微分方程式の齊次解と特解の和にて得られ、この場合特解における外力に対しては、荷重マトリクスで処理するので、齊次解も特解も微分方程式の右辺をゼロとした型の解でよく、齊次解は固有値を得るために操作し、特解は境界条件として支変位が地動に等しくなるという境界値問題として処理される。前者は固有値が決定しても、積分常数解である桁の固有マトリクスが未定のものであるが固有値を得た行列式を係数行列とする固有マトリクスのうち、1つの未定常数をもつて他の未定常数との比が決まるので、各固有値ごとに1つずつ未定常数を残して、齊次解の中に出てくる固有マトリクスをそれらの未定常数にておらわることが出来る。この最後に残った未定常数は、振動の初期条件を与えることにより、決定される。

§2. 基 本 微 分 方 程 式 構造物の挙動は、各部材、各部分の挙動の集積したものであり、基本に於けるのは1本の部材の伸縮と曲げとを部材変位で表したものである。故に平面2次元の骨組構造では、たて振動とそれら振動の單行を組合せて1部材の挙動とし、それら相互間は独立して互いに干渉しないとする。

$$\text{たて振動: } EA(1+\epsilon_0 \frac{\partial^2 u}{\partial x^2}) \frac{\partial^2 u}{\partial x^2} + \frac{\partial A}{\partial x} \frac{\partial^2 u}{\partial x^2} = 0 \quad (1) \quad ; \quad \text{たわみ振動 } EI(1+\epsilon_0 \frac{\partial^2 v}{\partial x^2}) \frac{\partial^2 v}{\partial x^2} + \frac{\partial I}{\partial x} \frac{\partial^2 v}{\partial x^2} = 0 \quad (2)$$

これらから発生する状態量と、変位に関するものと、力学量に関するものとに分けておくと、後に出てくる平衡条件と、変位の適合条件を取り入れるのに便利である。

$$\text{変位 } U = \begin{bmatrix} u \\ w \\ \theta \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 1 \\ 1 \\ \frac{v}{L} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} \cos \lambda p \sin \lambda p & 0 & 0 & 0 & 0 & 0 \\ 0 & 0 & \cos \nu p \sin \nu p & \cosh \nu p & \sinh \nu p & 0 \\ 0 & 0 & -\sin \nu p \cos \nu p & \sinh \nu p & \cosh \nu p & 0 \end{bmatrix} N e^{i \omega t} \quad (3)$$

$$\text{力学量 } V = \begin{bmatrix} F \\ S \\ M \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} \frac{EA}{L}(1+i\epsilon_0 \omega) \\ -\frac{EI}{L^2} \nu^2(1+i\epsilon_0 \omega) \\ -\frac{EI \nu^2}{L^2}(1+i\epsilon_0 \omega) \end{bmatrix} \begin{bmatrix} -\sin \lambda p \cos \lambda p & 0 & 0 & 0 & 0 & 0 \\ 0 & 0 & \sin \nu p - \cos \nu p & \sinh \nu p & \cosh \nu p & 0 \\ 0 & 0 & -\cos \nu p - \sin \nu p & \cosh \nu p & \sinh \nu p & 0 \end{bmatrix} N e^{i \omega t} \quad (4)$$

$$\rho = \frac{\pi}{L}, \quad \omega = \omega_h + \omega_p, \quad u = u_h + u_p, \quad \lambda^2 = \frac{\gamma A \alpha^2 L^2}{g(1+\epsilon_0 \alpha)EA}, \quad \nu^2 = \frac{\gamma A \alpha^2 L^4}{g(1+\epsilon_0 \alpha)EI}, \quad \text{齊次解 } \alpha = \omega, \quad \text{特解 } \alpha = \frac{\omega \pi}{T} \quad (5)$$

ϵ_h, ϵ_p は内部粘性減衰係数

固有マトリクス法では外力を荷重マトリクスにて扱うので特解も齊次解も同じ型になる。地震動があたかも外力の優割りを果たすわけで、このときは、特解における境界条件にて支変位が地動と等しいとすれば、それが、外力の作用となる。特に荷重マトリクスを必要としない。

§3. 移 行 演 算 と 境 界 条 件 多層ラーメンのように数々の節点がある構造物を解くには、各節点における平衡方程式と適合条件式とを連立的に解けばよいのであり、支変の位置ではそれが支持条件となる境界条件となる。この場合各節点における方程式と全部書き連うねと、非常な次元数の大きな連立方程式になってしまうが、固有マトリクスの移行演算と実行すれば、あたかも連立方程式の消去法による解法の如く漸化式の型

に進んで行ける。再求解からは固有値問題としての固有値を求める手続きとなり、特解からは境界値問題としての固有マトリクスが得られる。支点位置は、地震記録から引き出したシグナルの位置を Fourier 級数に展開することにより、特解の支点位置とよくそれを合わせることも出来る。この時の移行演算の方向は、最上層の水平部材の固有マトリクス則と順次下方部材の固有マトリクスに移行して得られた最後の移行子を境界条件へ代入すればよい。

- (i) (0,1), (0,2) 節点における平衡方程式と適合条件より

$$\begin{bmatrix} N_{11} \\ N_{12} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} L \\ R \end{bmatrix}_1 N \quad (5)$$

を得る。

- (ii) (1,1) と (1,2) 節点での適合条件方程式のうち、 N_{11} と N_{12} 、 N_{12} と N_{11} に関するものが移行演算に加わらないので、移行演算における水平部材の N_{11} のみに利用する。

この適合条件より対応する L, R の仲間

$$\begin{bmatrix} U_{(1)} \\ U_{(1)} \end{bmatrix} N_2 = \begin{bmatrix} L U_{(1)} \\ 0 \end{bmatrix} N_{11} + \begin{bmatrix} 0 \\ J U_{(1)} \end{bmatrix} N_{12} \quad (6)$$

を得る。(5) と (6) より、

$$N_1 = R N \quad (7)$$

となる。

- (iii) 一方移行演算より、

$$\begin{bmatrix} U_{(1)} \\ U_{(1)} \end{bmatrix} N_{11} + \begin{bmatrix} -L U_{(1)} \\ J U_{(1)} \end{bmatrix} N_{11} + \begin{bmatrix} 0 \\ 0 \end{bmatrix} N_{12} = 0 \quad (8)$$

$$\begin{bmatrix} U_{(1)} \\ U_{(1)} \end{bmatrix} N_{12} + \begin{bmatrix} -L U_{(1)} \\ J U_{(1)} \end{bmatrix} N_{12} + \begin{bmatrix} 0 \\ 0 \end{bmatrix} N_{11} = 0 \quad (9)$$

§4. 初期値問題

(12) の係数をもつ境界条件は、固有マトリクス N のうちの1つの未定係数と撰び、これを Ω と置きかえる。また、すべての固有値が決定されたので、(12) の条件式のうちの一本を除いた残りの条件式をとり、 Ω がわかっている項を右辺へ移すことにより、 Ω と設定した以外の未定係数を Ω で表わす、いいかえれば、 Ω との比を決めることが出来る。

$$N_n = R_n(\Omega) \Omega_n \quad (15)$$

これより、固有値の個数の Ω_n が得られ、未定性は初期条件にて決定しようとする。すなわち、静止の状態をとり初期条件とすれば、構造物の水平方向と鉛直方向の挙動と変位速度とゼロとすればよい。前にも述べたように構造物の挙動は部材の挙動の集積であるということから、水平方向 U と鉛直方向 V の挙動は全体座標であらわす $\bar{P}$ と $\bar{Z}$ に照って集積されるべき。各部材の挙動は最上端水平部材の固有マトリクス N_{11} として Ω で支配されるので、 $U(\bar{P})$ と $V(\bar{Z})$ は Ω_n と N_{11} で表わされ、この中で N_{11} は既知数である。今、 $U(\bar{P})$ 、 $V(\bar{Z})$ をそれぞれ Fourier 級数で展開すれば、

$$U(\bar{P}) = \sum_m a_m \sin m\pi \bar{P}, \quad V(\bar{Z}) = \sum_n b_n \sin n\pi \bar{Z} \quad (16)$$

ここに展開定理の同乗恒等式と m, n の数にそって整理すると、

$$A_m \Omega_n = B_n \quad (17)$$

を得、 $m \neq n$ と Ω を決する連立方程式となる。よってすべての未定係数は決定され状態量がおさることになる。

$$W = \sum_m R(\omega) P e^{i\omega t} + \sum_n R(\omega) Q N_n e^{i\omega t} \quad (17)$$

に使用した地震記録は、参考文献にあった新潟地震とエルセントロの記録を引用した。

参考文献：地震動のスペクトル解析入門(大崎順彦著)；マトリクス構造解析(谷本勉之助著)

